

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当無し
- (2) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
買い替えの必要な減価償却資産のみ金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当無し

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,554,783	493,000	0	7,047,783
減価償却引当資産	9,804,632	1,496,000		11,300,632
財政運営資金積立資産	0	0	0	0
小 計	16,359,415	1,989,000	0	18,348,415
合 計	16,359,415	1,989,000	0	18,348,415

引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	6,554,783	493,000	0	0	7,047,783
減価償却引当資産	9,804,632	1,496,000	0		11,300,632
合 計	16,359,415	1,989,000	0	0	18,348,415

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	7,047,783	(0)	(0)	(7,047,783)
減価償却引当資産	11,300,632	(0)	(11,300,632)	(0)
財政運営資金積立資産	0	(0)	0	(0)
小 計	18,348,415	(0)	(11,300,632)	(7,047,783)
合 計	18,348,415	(0)	(11,300,632)	(7,047,783)

5. 担保に供している資産

該当無し

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	10,237,995	9,509,507	728,488
什器備品	1,542,889	1,342,061	200,828
建物	1,134,000	449,064	684,936
合 計	12,914,884	11,300,632	1,614,252

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合 計	0	0	0

8. 保証債務等の偶発債務

該当無し

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	10,900,000	10,900,000	0	流動負債
運営補助金	市	0	14,910,000	14,910,000	0	流動負債
合 計		0	25,810,000	25,810,000	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

11. 関連当事者との取引の内容

該当無し

12. 重要な後発事象

該当無し

13. その他

該当無し